

(別添 7)

令和元年度 持続的生産強化対策事業のうち農作業安全総合対策推進事業  
(都道府県段階での農作業事故情報の分析)  
事業評価票

事業実施主体名 (協議会及び代表者)	青森県農作業安全推進協議会 青森県知事 三村 申吾	
事業費 (円)	544,526 円 (うち国費 500,000 円)	
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・県内で過去 10 年間に発生した農作業事故情報について、協議会構成員である農業技術革新工学研究センターの指導、助言を受けながらいくつかの分析項目(使用機械別、原因別等)を設定して分析。</li><li>・分析結果に基づき啓発資材(ヘルメット、農作業事故防止ステッカー、高齢者向け啓発チラシ)を作成、配布。</li><li>・農作業安全推進員育成研修を実施し、農作業安全啓発および事故調査における精通者として育成。</li><li>・農作業安全研修会の開催や女性活動組織等への対面的農作業安全の啓発を実施。</li></ul> <p>【啓発資材配布実績(配布先)】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・啓発用ヘルメット 40 個(果樹生産者)</li><li>・農作業事故防止ステッカー 400 枚(高齢農業者等)</li><li>・事故防止啓発チラシ 5,500 枚(高齢農業者等)</li></ul> <p>【研修会開催実績】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農作業安全推進員育成研修(1回 26人)</li><li>・農作業安全研修会(6カ所、延べ 352人)</li></ul>	
成果目標の 達成状況	成果目標	達成状況
	(1) 事故の実態等を踏まえ、協議会として重点的に啓発すべき事項、対象者及びそれらに対応した構成員となっているかを検討する。	<p>適切に検討されている</p> <p>・</p> <p>検討が不十分である</p> <p>【コメント】 分析の結果をもとに、事故の多い高齢農業者への安全指導の強化、果樹産地における地域ぐるみの安全啓発を重点的に実施されていた。また、農業者への農作業安全啓発をより効果的に実施するために、連携が必要な県庁内関係課、関係機関等を構成員としており、適切に検討されている。</p>
	(2) (1) の内容を踏まえ、次年度以降の取組内容及びそれに係る構成員の役割分担を検討する。	<p>適切に検討されている</p> <p>・</p> <p>検討が不十分である</p> <p>【コメント】 次年度以降も引き続き、高齢者への安全指導の強化や果樹産地における安全啓発を実施することとし、その実効性を高めるため、農作業安全推進員の育成等を行うこととしている。また、これらを効果的に進めるため、全ての構成員について役割分担が決定されており、適切に検討されている。</p>
(3) (独自に設定した成果目標がある場合に記載)	(成果目標に見合った達成状況の有無を記載) —	
総合所見	農作業事故情報の分析結果を活用して、事故の起きやすい場所や作業、状況などを把握し、ヘルメットや事故状況ごとの農作業事故防止ステッカー等の啓発資料を作成、配布するなどにより効果的な防止対策の啓発が実施されていた。また、農作業安全推進員の育成等も行い、今後の農作業事故防止の啓発活動にも繋がるものとなっていることから、事業の成果が十分あがっているものと評価できる。	